

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																																									
					財政健全化等	財源超過	首都	近畿	中部	過疎	山振	低開発	指数表選定	地方債現在高	うち公的資金	債務負担行為額(支出予定額)	収益事業収入	土地開発基金現在高	積立金	現在高	減債基金	現在高	その他特定目的基金																																																																																					
市町村名	大津市		地方交付税種地	1-6	×	×	×	×	×	×	108,220,182	103,238,425	101,750,680	1,487,745	1,05,033	1,382,712	790,003	2,212,530	371,360	451	-	-	1,161,814	40,098,793	47,338,358	52,306,801	55,942,019	60,645,454	77,552,834	70,506,913	63,656,982	8,074,953	-	1,114,514	3,834,138	633,303	8,519,434	8,613,067	0.9	2.2	87.3	87.7	( 97.0 )	( 94.2 )	65,436,594	63,999,356	0.84	0.88	15.0	17.1	-	-	11.1	12.3	79.2	98.1	-	-	-	-	-	-																																														
人口	22年国調(人)	337,634	産業構造		17年国調	12年国調	増減率 (%)		4.3	2,396	2,064	増減率 (%)		0.4	23.03.31(人)	334,523	22.03.31(人)	333,038	増減率 (%)	0.4	面積 (km <sup>2</sup> )	464.10	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	728	世帯数 (世帯)	130,335	第1次	37,128	41,367	第2次	24.6	28.2	第3次	107,811	100,730	71.6	68.8	職員数の状況	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	特別職等	市区町村長	1	9,900	一般職員	1,782	5,757,642	3,231	副市区町村長	2	8,001	うち消防職員	303	925,362	3,054	収入役	-	-	うち技能労務職員	95	325,090	3,422	教育長	1	7,065	教育公務員	223	753,246	3,378	議会議長	1	6,650	臨時職員	-	-	-	議会副議長	1	6,185	合計	2,005	6,510,888	3,247	議会議員	38	5,700	ラスバイレス指数	-	-	102.1	積立金	現在高	財政調整基金	3,834,138	633,303	現在高	8,519,434	8,613,067	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	( 2 )
一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	( 2 )																																																																																												
(1) 一般会計			(5) 国民健康保険事業特別会計			(11) 病院事業会計			(16) 農業集落排水事業特別会計			(20) 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合		(25) 大津市公園緑地協会																																																																																														
(2) 葬儀事業特別会計			(6) 競輪事業特別会計			(12) 介護老人保健施設事業会計			(17) 卸売市場事業特別会計			(21) 滋賀県自治会館管理組合		(26) 大津市勤労者互助会																																																																																														
(3) 堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(一般会計)			(7) 駐車場事業特別会計			(13) 水道事業会計			(18) 雄琴駅周辺土地区画整理事業特別会計			(22) 滋賀県市町村職員研修センター		(27) 大津市産業廃棄物処理公社																																																																																														
(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(8) 介護保険事業特別会計			(14) ガス事業会計			(19) 堅田駅西口土地区画整理事業特別会計(特別会計)			(23) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(28) 浜大津都市開発																																																																																														
			(9) 後期高齢者医療事業特別会計			(15) 下水道事業会計						(24) 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(29) 大津市土地開発公社																																																																																														
			(10) 老人保健医療事業特別会計											(30) 瀬田南大萱堂園																																																																																														

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

# (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	49,757,097	46.0	46,231,144	73.9	普通税	44,703,904	89.8	641,231	
地方譲与税	852,428	0.8	852,428	1.4	法定普通税	44,703,904	89.8	641,231	
利子割交付金	198,752	0.2	198,752	0.3	市町村民税	23,638,387	47.5	641,231	
配当割交付金	80,118	0.1	80,118	0.1	個人均等割	401,922	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	30,271	0.0	30,271	0.0	所得割	18,551,170	37.3	-	
地方消費税交付金	2,596,696	2.4	2,596,696	4.2	法人均等割	736,311	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	194,793	0.2	194,793	0.3	法人税割	3,948,984	7.9	641,231	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,066,701	38.3	-	
自動車取得税交付金	265,363	0.2	265,363	0.4	うち純固定資産税	18,888,123	38.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	399,116	0.8	-	
地方特例交付金	651,368	0.6	651,368	1.0	市町村たばこ税	1,597,059	3.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	325,835	0.3	325,835	0.5	鉱産税	91	0.0	-	
減収補填特例交付金	325,533	0.3	325,533	0.5	特別土地保有税	2,550	0.0	-	
地方交付税	11,874,640	11.0	10,970,808	17.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	10,970,808	10.1	10,970,808	17.5	目的税	5,053,193	10.2	-	
特別交付税	903,832	0.8	-	-	法定目的税	5,053,193	10.2	-	
(一般財源計)	66,501,526	61.5	62,071,741	99.2	入湯税	105,115	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	61,681	0.1	61,681	0.1	事業所税	1,422,125	2.9	-	
分担金・負担金	1,317,608	1.2	-	-	都市計画税	3,525,953	7.1	-	
使用料	2,602,289	2.4	290,347	0.5	水利地益税等	-	-	-	
手数料	867,190	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	17,882,507	16.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,725	0.0	14,725	0.0	合計	49,757,097	100.0	641,231	
都道府県支出金	5,603,516	5.2	-	-	区分	平成22年度		平成21年度	
財産収入	654,614	0.6	90,424	0.1	徴収率	98.6	94.3	98.7	94.2
寄附金	10,789	0.0	-	-	(%)	98.7	94.9	99.0	95.3
繰入金	329,825	0.3	-	-	年計	98.3	93.3	98.3	92.5
繰越金	1,487,745	1.4	-	-					
諸収入	1,154,267	1.1	17,628	0.0					
地方債	9,731,900	9.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	6,921,900	6.4	-	-					
歳入合計	108,220,182	100.0	62,546,546	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,323,730	実質収支	1,117,307
下水道	4,294,966	再差引収支	752,488
病院	1,957,213	加入世帯数(世帯)	45,409
宅地造成	1,233,318	被保険者数(人)	78,316
介護サービス	243,024	被保険者	90
国民健康保険	1,655,157	1人当り	83
その他	8,940,052	保険税(料)収入額	252
		国庫支出金	83
		保険給付費	252

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	566,000	0.5	-	566,000	
総務費	11,719,464	10.9	264,715	10,376,910	
民生費	39,494,124	36.8	1,337,036	19,168,756	
衛生費	10,472,788	9.8	704,934	9,160,394	
労働費	412,622	0.4	1,291	77,210	
農林水産業費	823,129	0.8	262,196	558,473	
商工費	1,055,088	1.0	238,749	727,152	
土木費	14,121,238	13.1	3,994,871	11,114,428	
消防費	3,005,804	2.8	101,975	2,886,568	
教育費	10,884,918	10.1	2,969,102	7,568,752	
災害復旧費	78,671	0.1	-	73,471	
公債費	11,974,223	11.1	-	11,662,607	
諸支出費	2,795,545	2.6	-	2,795,545	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	107,403,614	100.0	9,874,869	76,736,266	
性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	57,285,416	53.3	38,117,047	37,640,331	54.2
人件費	20,354,116	19.0	18,361,144	17,962,668	25.9
うち職員給	13,024,696	12.1	11,325,180	-	-
扶助費	24,957,077	23.2	8,093,296	8,015,056	11.5
公債費	11,974,223	11.1	11,662,607	11,662,607	16.8
内 元利償還金	11,965,358	11.1	11,653,742	11,653,742	16.8
訳 一時借入金利子	8,865	0.0	8,865	8,865	0.0
その他の経費	40,164,658	37.4	34,735,570	23,005,123	33.1
物件費	14,145,764	13.2	10,865,561	8,869,832	12.8
維持補修費	1,142,219	1.1	932,975	932,975	1.3
補助費等	10,604,981	9.9	10,092,235	7,266,601	10.5
うち一部事務組合負担金	27,973	0.0	27,973	27,973	0.0
繰出金	11,689,453	10.9	10,638,777	5,935,715	8.5
積立金	2,431,875	2.3	2,206,224	-	-
投資・出資金・貸付金	150,366	0.1	98	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,953,540	9.3	3,883,349	-	-
うち人件費	202,274	0.2	202,274	-	-
普通建設事業費	9,874,869	9.2	3,809,878	-	-
うち補助	5,533,201	5.2	538,148	-	-
うち単独	4,293,278	4.0	3,260,740	-	-
災害復旧事業費	78,671	0.1	73,471	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	107,403,614	100.0	76,736,266	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

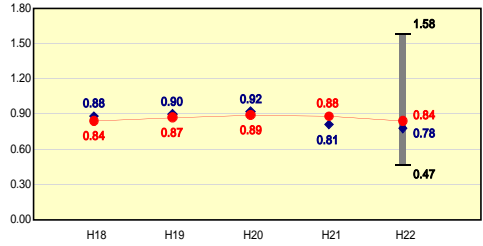
人口	334,523人(H23.3.31現在)	実質赤字率	- %
面積	464.10km <sup>2</sup>	実質赤字率	- %
人口密度	718.3人/km <sup>2</sup>	実質赤字率	- %
総人口	108,220,182千円	実質赤字率	- %
総収入	107,403,614千円	実質赤字率	- %
総支出	611,298千円	実質赤字率	- %
収入超過額	611,298千円	実質赤字率	- %
支出超過額	611,298千円	実質赤字率	- %
標準財政規模	65,436,594千円	実質赤字率	- %
地方債現在高	109,473,571千円	実質赤字率	- %

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力 財政力指数 [0.84]

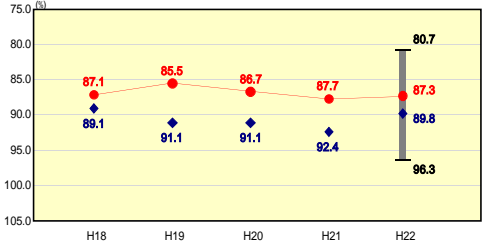
類似団体内順位 15/40 全国平均 0.53 滋賀県平均 0.75



**財政力指数の分析値**  
対前年度比0.04ポイント減の0.84となったが、類似団体平均を上回っている。近年低下傾向(平成21年度から2年連続で0.04ポイントずつ低下)にあるため、中期財政計画、行政改革プランに沿った施策の重点化、選別を適切に行い、持続可能なまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性 経常収支比率 [87.3%]

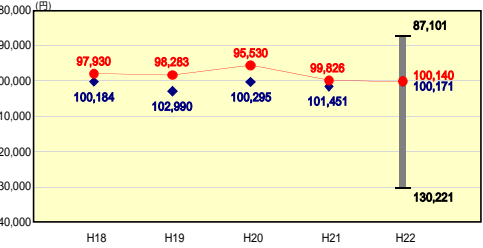
類似団体内順位 12/40 全国平均 89.2 滋賀県平均 85.8



**経常収支比率の分析値**  
対前年度比0.4ポイント減の87.3%となっており、類似団体平均を上回っている。行政改革プランに基づき、職員数の削減や特別報酬、職員手当の独自カットを実施して厳しい抑制を図った結果、職員給は対前年度比3.0%の減となったが、団塊世代の退職手当の増加等により、人件費全体では対前年度比0.3%の増となった。職員定数の適正化(平成24年度末目標は3,000人以下、平成21年4月1日現在3,062人)、時間外勤務手当の縮減(平成24年度目標は職員一人あたり対平成20年度比20%削減)など、行政改革プランの着実な進捗により、弾力性を保持した財政運営を図る。

#### 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等 [100,140円]

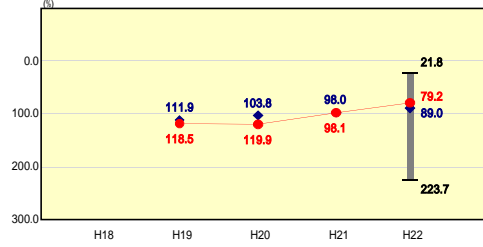
類似団体内順位 23/40 全国平均 114,985 滋賀県平均 111,295



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
対前年度比314円増の100,140円となっており、類似団体平均とほぼ変わらない。平成22年度は新たに2施設で指定管理者制度を導入したところであり、今後も、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく。

#### 将来負担の状況 将来負担比率 [79.2%]

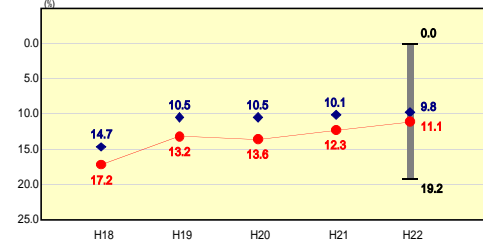
類似団体内順位 16/40 全国平均 79.7 滋賀県平均 73.9



**将来負担比率の分析値**  
対前年度比18.9ポイント減の79.2%となっており、類似団体平均を上回っている。新規事業の実施や公営企業等の経営の総点検を図り、さらなる指標の改善(平成28年度末までに60.9%)に努める。

#### 公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.1%]

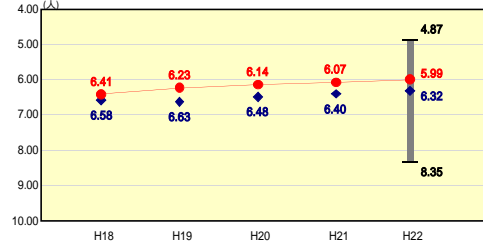
類似団体内順位 23/40 全国平均 10.5 滋賀県平均 13.5



**実質公債費比率の分析値**  
対前年度比1.2ポイント減の11.1%となったが、依然として類似団体平均を下回っている。今後とも緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中により、市債残高の抑制を図り、指標の良化(平成28年度末までに8.5%)を図っていく。

#### 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.99人]

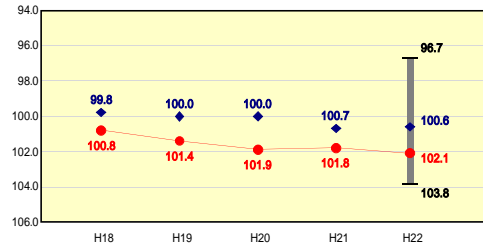
類似団体内順位 12/40 全国平均 7.24 滋賀県平均 7.17



**人口千人当たり職員数の分析値**  
平成9年度から実施している職員の採用抑制等により、類似団体平均を下回っている。今後多くの退職者が見込まれるため、定員適正化計画による適正な職員配置を進める一方、人員削減により行政サービスが低下しないよう、適正かつ効率的な人事配置に努める。

#### 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [102.1]

類似団体内順位 35/40 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析値**  
職員構成の変動などにより、前年度より0.3ポイント増加しており、依然として高い水準にあることから、引き続き管理職員にかかる本給の独自カットを継続して行うほか、行政機能のスリム化や行政サービスの提供方法の見直しに応じた計画的な職員数の縮減に努めるとともに、人事評価制度に基づく給与制度を導入し、職員給与と費の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

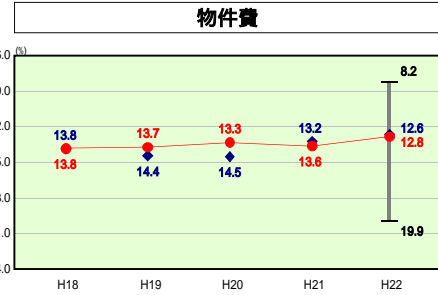
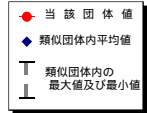
平成22年度

滋賀県大津市

## 経常収支比率の分析

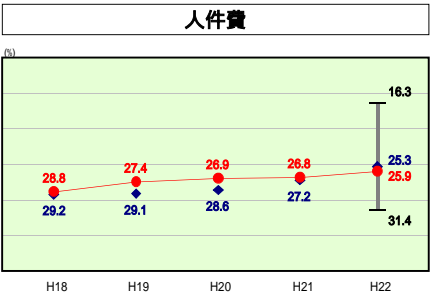
人口	334,523 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	464.10 km <sup>2</sup>	運結実質赤字比率	- %
入総額	108,220,182 千円	実質公債費比率	11.1 %
出総額	107,403,614 千円	将来負担比率	79.2 %
実収支	611,298 千円	市町村類型	H18 特別市 H19 特別市 H20 特別市
標準財政規模	65,436,594 千円	(年度毎)	H21 中核市 H22 中核市
地方債現在高	109,473,571 千円		

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



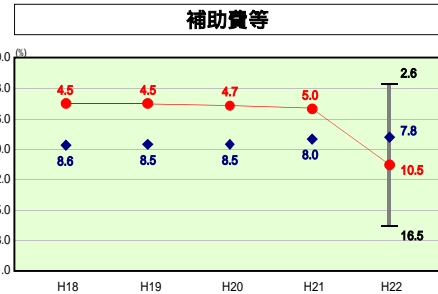
### 物件費の分析欄

平成17年度の合併により一時的に増加したが、その後は縮減に努めた結果、対前年度比0.8ポイント減の12.8%となったが、類似団体平均と比べて少し高い水準にある。今後も引き続き、競争などによるコスト削減に努める。



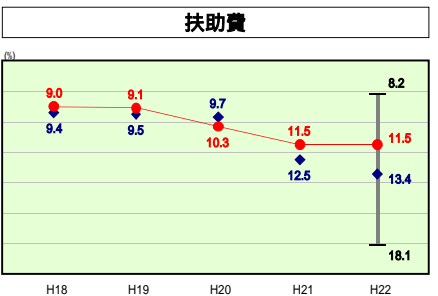
### 人件費の分析欄

特別職報酬、職員手当の独自カットを実施し厳しく抑制を図るとともに、指定管理者制度の導入や民間委託の推進などにより、前年度から改善はされたが、類似団体平均と比べて少し高い水準にある。今後も、職員定数の適正化(平成24年度末目標は3,000人以下、平成21年4月1日現在3,062人)、時間外勤務手当の縮減(平成24年度目標は職員一人あたり対平成20年度比20%削減を行い)、人件費の削減に努める。



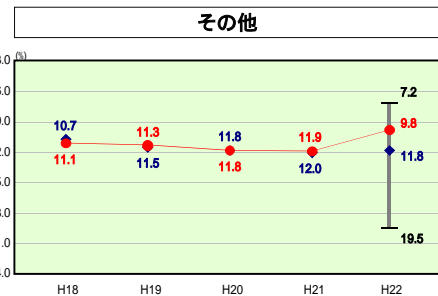
### 補助費等の分析欄

対前年度比5.5ポイント増の10.5%となったのは、下水道事業が特別会計から企業会計に移行したことによるものである(4,274,666千円)。各種補助金については、今後も引き続き、事業仕分けなどの行政評価を活用しながら、目的や効果を十分に検証して見直し、改善を図っていく。



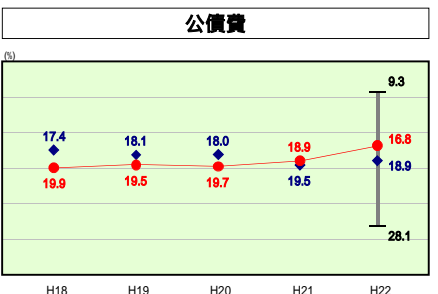
### 扶助費の分析欄

対前年度比同水準の11.5%であり、類似団体平均を下回っているが、全国平均、滋賀県平均と比べると高い水準にある。今後も引き続き、市単独制度に基づく扶助費の見直しを進め、その抑制を図っていく。



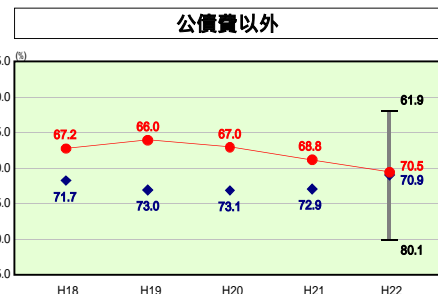
### その他の分析欄

対前年度比2.1ポイント減の9.8%となったのは、下水道事業が特別会計から企業会計に移行したことによる(4,274,666千円)繰出金の減少が主な要因である。繰出金については、独立採算の原則に立ち返り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



### 公債費の分析欄

平成17年度の合併により高い水準となっていたが、対前年度比2.1ポイント減の16.8%となり、類似団体平均を下回っている。今後も緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中により、市債残高の抑制を図り、実質公債費比率の良化(平成28年度末までに8.5%)を図っていく。



### 公債費以外の分析欄

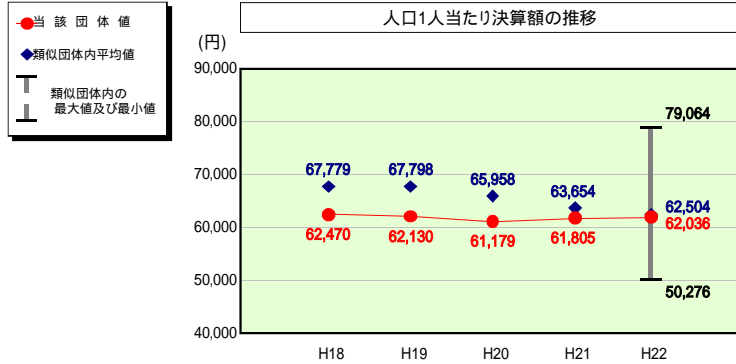
普通建設事業費の人口一人あたり決算額は、平成21年度に引き続き、類似団体平均を大きく下回っているが、対前年度比7.7%増となった(うち単独分0.6%増)。これは、小中学校校舎の耐震改修や国の緊急総合経済対策を活用して事業推進を図ったためである。今後も引き続き、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中により、投資的経費の重点化、効率化、工事手法の見直しによるコストの削減に努める。

# (4) -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

滋賀県大津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



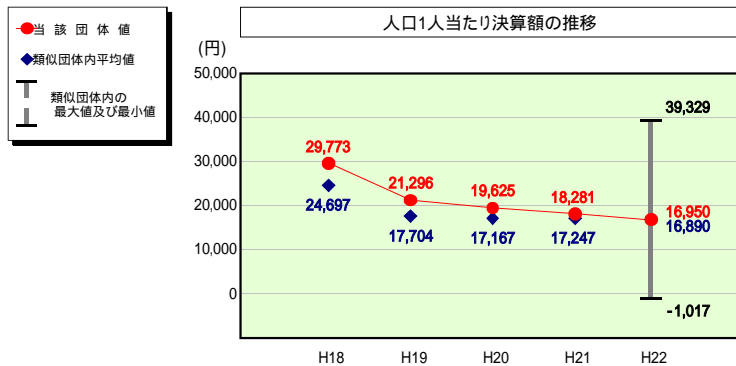
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	20,354,116	60,845	62,509	2.7
賃金(物件費)	1,453,935	4,346	2,427	79.1
一部事務組合負担金(補助費等)	4,059	12	1,373	99.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	740,473	2,214	773	186.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	342,877	1,025	1,818	43.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	202,274	605	1,220	50.4
退職金	2,345,172	7,010	7,627	8.1
合計	20,752,562	62,036	62,504	0.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.99	6.32	0.33
ラスパイレース指数	102.1	100.6	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

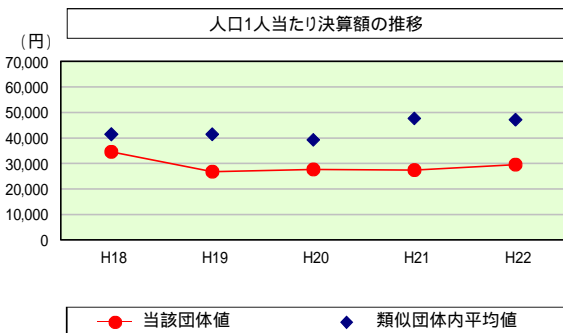


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,125,100	36,246	42,571	14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	129	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,965,633	14,844	11,198	32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	601	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	152,866	457	1,124	59.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,865	27	9	200.0
特定財源の額	2,725,911	8,149	8,708	6.4
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,856,342	26,475	30,033	11.8
合計	5,670,211	16,950	16,890	0.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

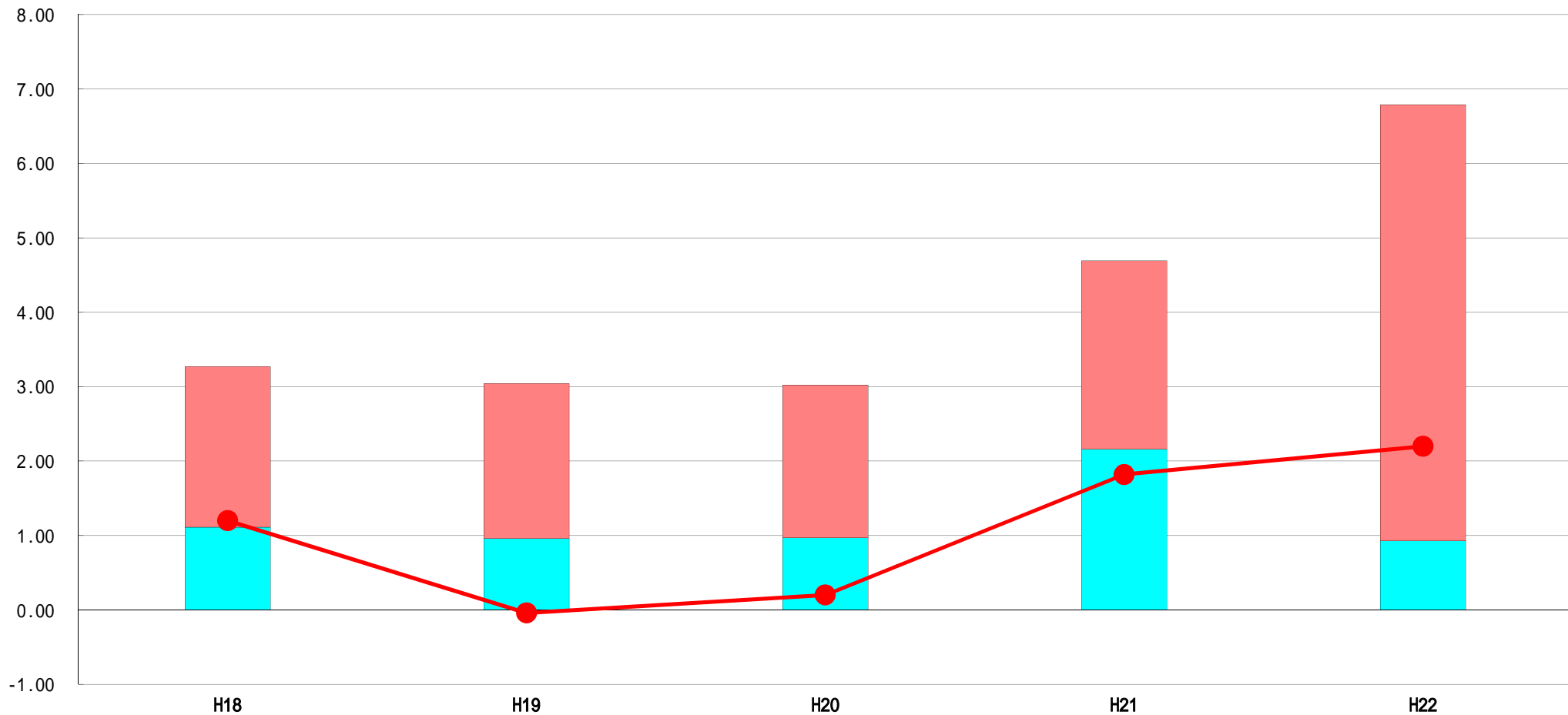
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	11,255,560	34,589	21.8	41,476	2.4	19.4
うち単独分	4,999,868	15,365	12.3	27,327	3.2	9.1
H19	8,785,527	26,771	22.6	41,439	0.1	22.5
うち単独分	5,092,914	15,519	1.0	26,115	4.4	5.4
H20	9,139,119	27,691	3.4	39,208	5.4	8.8
うち単独分	4,747,304	14,384	7.3	24,594	5.8	1.5
H21	9,131,551	27,419	1.0	47,646	21.5	22.5
うち単独分	4,247,242	12,753	11.3	27,308	11.0	22.3
H22	9,874,869	29,519	7.7	47,155	1.0	8.7
うち単独分	4,293,278	12,834	0.6	26,802	1.9	2.5
過去5年間平均	9,637,325	29,198	6.9	43,385	2.5	9.4
うち単独分	4,676,121	14,171	5.9	26,429	0.9	5.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		2.16	2.08	2.05	2.53	5.86
 実質収支額		1.11	0.96	0.97	2.16	0.93
 実質単年度収支		1.20	0.04	0.20	1.82	2.20

### 分析欄

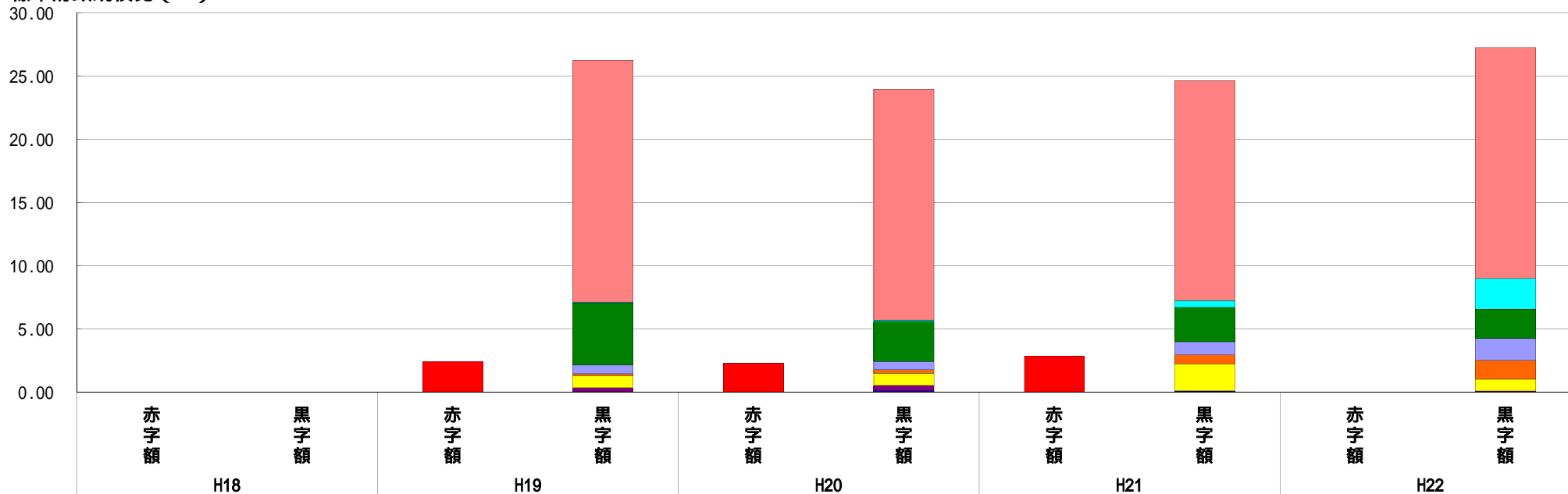
平成21年度は実質単年度収支、実質収支額が対前年度から大きく増加し、同様に、平成22年度は財政調整基金残高が増加している。これは、平成16年度以降赤字決算が続いていた競輪事業の平成22年度末の廃止、また、累積債務を抱えていた産業廃棄物処理公社の平成23年度中の解散に備えたためである。今後も引き続き、将来負担の軽減を視野に据えた長期的な健全財政の堅持に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

滋賀県大津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
ガス事業会計		-	19.09	18.25	17.38	18.25
下水道事業会計		-	0.07	0.09	0.52	2.46
水道事業会計		-	4.92	3.19	2.73	2.30
国民健康保険事業特別会計		-	0.68	0.64	1.02	1.71
病院事業会計		-	0.14	0.29	0.72	1.51
一般会計		-	0.94	0.96	2.13	0.92
介護保険事業特別会計		-	0.33	0.42	0.01	0.04
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	2.43	2.31	2.86	-
その他会計（黒字）		-	0.05	0.10	0.08	0.04

### 分析欄

平成21年度は、競輪事業特別会計において、約18億3千万円の赤字であったが、平成22年度に当該事業を廃止し、おおむね収支均衡となり、指標が良化した結果、平成22年度決算で初めて、全会計で実質赤字額が発生しなかった。いずれの年度においても、実質収支額の6割以上がガス事業会計であり、当該事業の健全な運営の継続が必要である。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

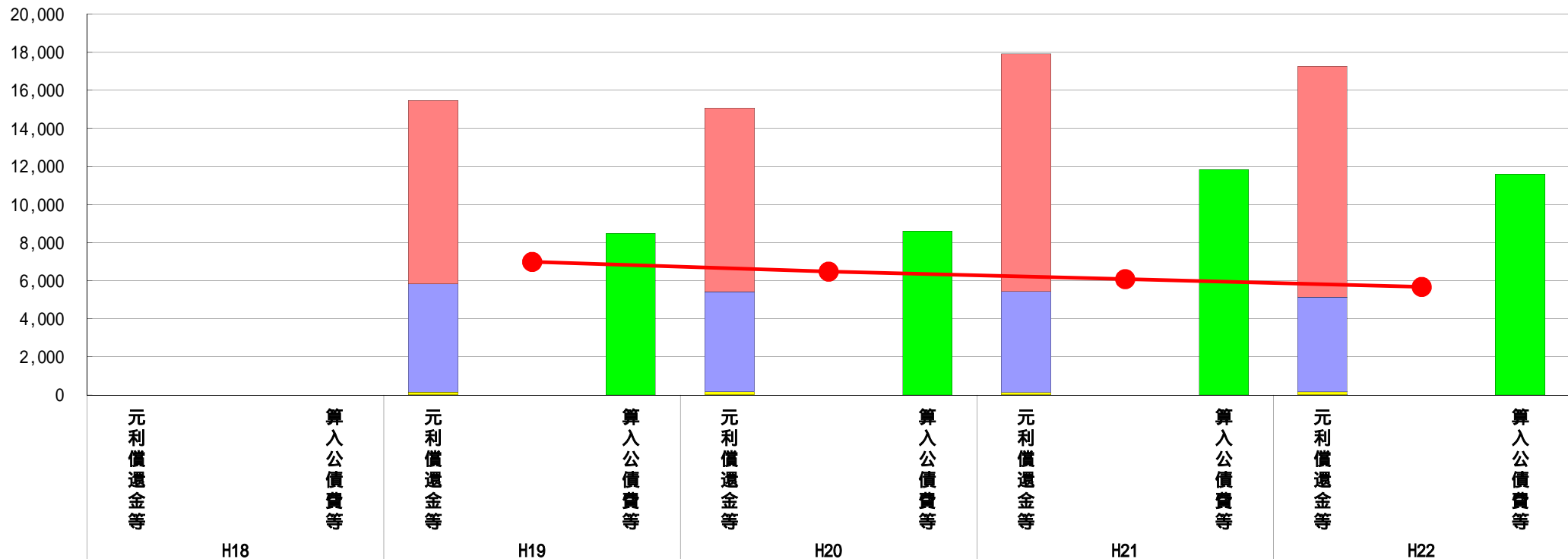


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	9,633	9,657	12,470	12,125	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	5,684	5,228	5,315	4,966	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	137	174	127	153	
	一時借入金利子	-	10	15	6	9	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	8,475	8,597	11,829	11,582	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	6,989	6,477	6,089	5,671	

## 分析欄

平成17年度の合併により一時的に指標が高い水準となっていたが、補償金免除繰上償還の効果や平成21年度の中核市移行などによる標準財政規模の増により指標が良好化した。今後とも緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択と集中により、市債残高の抑制を図り、指標の良好化(平成28年度末までに8.5%)を図っていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

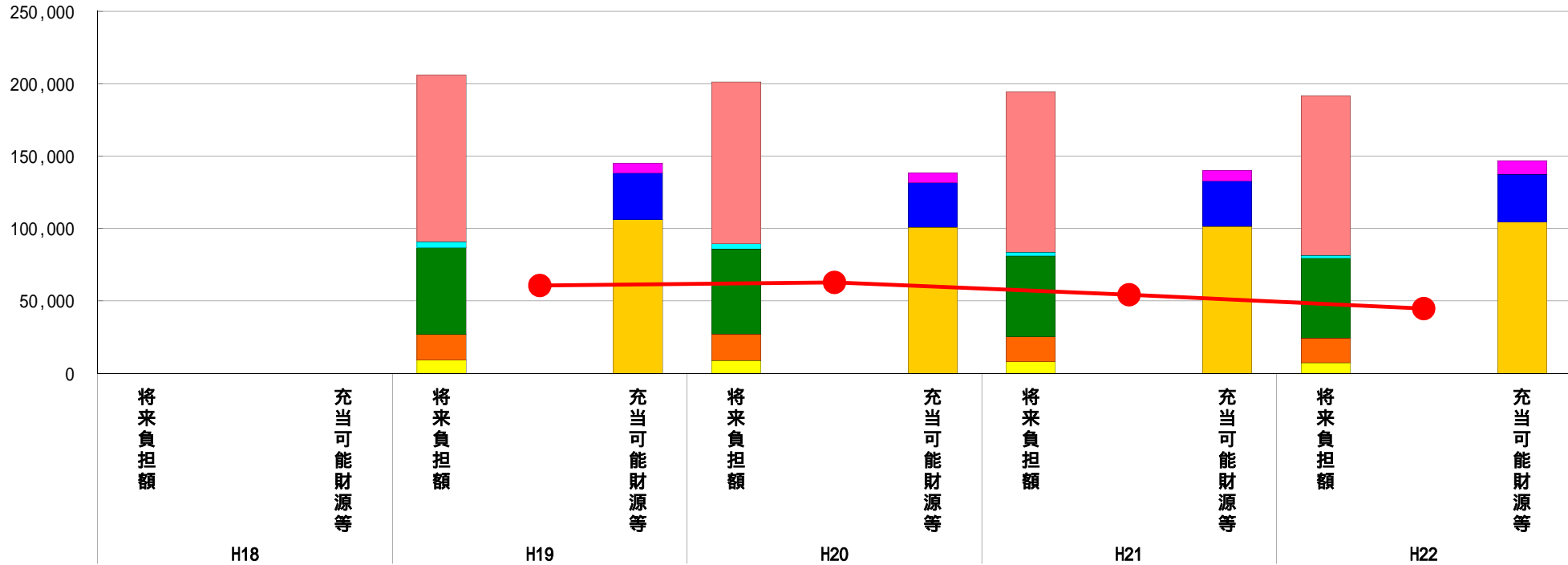
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

滋賀県大津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	115,001	111,709	110,728	110,212	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,873	3,613	2,507	2,007	
	公営企業債等繰入見込額	-	59,899	58,784	55,627	55,113	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	17,896	18,240	17,378	16,943	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	9,207	8,931	8,088	7,399	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	6,644	6,721	7,275	9,443	
	充当可能特定歳入	-	32,491	31,018	31,159	32,840	
	基準財政需要額算入見込額	-	106,023	100,697	101,553	104,560	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	60,719	62,842	54,341	44,832	

## 分析欄

将来負担額において、地方債残高の減、他会計の地方債残高に充てられる負担額が減少したほか、退職手当支給予定額の減、充当可能基金の増などのほか、標準財政規模の増加により、指標が減少している。充当可能基金は増加しているものの、類似団体に比べ絶対的に基金の額が少額であり、今後一般財源の見込みが不透明な中において、確実に達成を図っていく必要がある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。